

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期
(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 上田 正隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 上田 正隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,367,602	2,172,338	9,338,577
経常利益又は経常損失 () (千円)	28,498	26,559	198,769
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	40,465	73,061	117,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,882	4,807	338,841
純資産額 (千円)	8,838,917	9,184,677	9,024,763
総資産額 (千円)	16,293,903	17,535,341	16,859,523
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	2.63	4.76	7.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.2	52.4	53.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第65期第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策を主とした経済政策や原油価格の下落などを背景に企業業績は全体として緩やかな回復を見せました。しかしながら、国内においては消費税増税などの影響による個人消費の伸び悩みや海外においては金融不安の継続などを背景として、景気の動向は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープの市場は堅調に推移している反面、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けの機能性フィルム「F I X F I L M」の市場においては、依然、厳しい販売競争・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、経営基盤の強化、技術革新による新製品の開発および新市場の開拓を重点課題として取り組んでおります。具体的には、多様化・高度化する顧客のニーズに対応するための新規・新製品開発の体制強化および「F I X F I L M」、バーコード用リボン、修正テープなど主力製品の国内外での拡販活動に積極的に取り組んでおります。

また、生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産の効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでおります。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努めましたが、21億7千2百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

利益面におきましては、円安による原材料価格の上昇などがありましたが、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に努めた結果、営業利益は4百万円(前年同期は営業損失1千5百万円)となりました。営業外収益におきましては、ユーロ安による為替差損の計上などにより、経常損失は2千6百万円(前年同期は経常損失2千8百万円)となりました。四半期純損失は固定資産廃棄損の計上および法人税等の計上などにより、7千3百万円(前年同期は四半期純損失4千万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、前年同期の消費税駆け込み需要までには至らず、10億8千3百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、3億2千2百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

テープ類は、市場価格の低下がありましたが、堅調な需要に支えられ、4億4千6百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心とした拡販活動により、1億7千1百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

その他は、1億4千8百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、175億3千5百万円(前連結会計年度末比4.0%増)と、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円の増加となりました。これは、主に運転資金の借入れによる現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、83億5千万円(前連結会計年度末比6.6%増)と、前連結会計年度末に比べ5億1千5百万円の増加となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金などによるものであります。

純資産は、91億8千4百万円(前連結会計年度末比1.8%増)と、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千3百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		17,894,877		4,791,796		1,197,949

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,558,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,253,000	15,253	同上
単元未満株式	普通株式 83,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,253	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式140株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	2,558,000		2,558,000	14.29
計		2,558,000		2,558,000	14.29

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636,475	6,170,446
受取手形及び売掛金	2,931,114	3,035,960
電子記録債権	11,085	10,986
商品及び製品	558,661	483,868
仕掛品	552,567	616,650
原材料及び貯蔵品	379,947	426,238
繰延税金資産	1,500	1,348
その他	85,492	102,545
貸倒引当金	2,964	3,092
流動資産合計	10,153,878	10,844,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,721,766	1,664,313
機械装置及び運搬具（純額）	1,260,905	1,239,608
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	1,841	40,194
その他（純額）	202,102	189,936
有形固定資産合計	4,868,362	4,815,799
無形固定資産		
のれん	85,823	86,584
その他	163,893	163,173
無形固定資産合計	249,716	249,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,254	1,335,195
関係会社株式	-	53,600
長期貸付金	4,347	4,173
その他	232,299	232,197
貸倒引当金	335	335
投資その他の資産合計	1,587,565	1,624,831
固定資産合計	6,705,644	6,690,388
資産合計	16,859,523	17,535,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,424	1,250,513
短期借入金	120,229	177,449
1年内返済予定の長期借入金	1,209,100	1,047,100
リース債務	54,043	51,822
未払法人税等	26,221	26,305
未払消費税等	24,865	17,904
賞与引当金	-	81,158
設備関係支払手形	9,170	2,587
その他	203,412	233,513
流動負債合計	3,042,467	2,888,355
固定負債		
長期借入金	3,322,700	4,249,280
リース債務	122,205	113,266
繰延税金負債	238,971	211,601
役員退職慰労引当金	97,095	88,049
退職給付に係る負債	1,007,568	796,342
資産除去債務	3,752	3,767
固定負債合計	4,792,293	5,462,308
負債合計	7,834,760	8,350,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,328,218	1,419,924
自己株式	416,494	416,539
株主資本合計	8,699,449	8,791,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,293	446,871
為替換算調整勘定	60,414	107,312
退職給付に係る調整累計額	172,394	160,616
その他の包括利益累計額合計	325,313	393,567
純資産合計	9,024,763	9,184,677
負債純資産合計	16,859,523	17,535,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,367,602	2,172,338
売上原価	1,889,777	1,676,840
売上総利益	477,824	495,497
販売費及び一般管理費	493,670	490,988
営業利益又は営業損失()	15,845	4,508
営業外収益		
受取利息	1,314	1,276
受取配当金	20	42
その他	9,207	6,743
営業外収益合計	10,542	8,062
営業外費用		
支払利息	11,394	10,733
為替差損	9,687	26,637
その他	2,113	1,759
営業外費用合計	23,195	39,130
経常損失()	28,498	26,559
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	-	1,650
特別利益合計	-	1,650
特別損失		
固定資産廃棄損	1,572	34,342
特別損失合計	1,572	34,342
税金等調整前四半期純損失()	30,070	59,251
法人税等	10,394	13,809
少数株主損益調整前四半期純損失()	40,465	73,061
四半期純損失()	40,465	73,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	40,465	73,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,178	9,577
為替換算調整勘定	37,761	46,898
退職給付に係る調整額	-	11,777
その他の包括利益合計	20,582	68,254
四半期包括利益	19,882	4,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,882	4,807

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

フジコピアン(U S A)インクは清算手続き中であり重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間にもとづき決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が215,858千円減少し、利益剰余金が215,858千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.01%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は20,181千円減少し、その他有価証券評価差額金が19,809千円増加、法人税等が372千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	130,134千円	110,315千円
のれんの償却額	6,377千円	7,215千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,567	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,346	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円63銭	4円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	40,465	73,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	40,465	73,061
普通株式の期中平均株式数(株)	15,415,256	15,336,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。